

平成24年度

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の  
業務実績に関する評価結果

平成25年8月

北海道地方独立行政法人評価委員会

## □ 評価にあたっての基本的な考え方

北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、北海道立総合研究機構の平成24年度の業務実績に関する評価を実施した。

なお、評価にあたっては、法人の基本理念の具現化をめざす自主的・積極的な取り組みを評価し、法人の業務運営等の質的向上に資することに配慮しながら、中期目標の達成に向けた法人の当該事業年度における中期計画の実施状況を調査及び分析し、業務実績の全体について総合的に評価を行った。

評価委員会の業務実績に関する評価については、北海道地方独立行政法人評価委員会条例第6条第6項及び北海道地方独立行政法人評価委員会運営要綱第2条第2項の規定により、部会の議決をもって委員会の議決とした。

なお、当部会が具体的に評価を行うにあたっては、「北海道地方独立行政法人評価基本方針」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構年度評価実施要領」に基づき、次の考え方により評価を行った。

### ○ 評価の方法

評価は、「項目別評価」と「全体評価」により実施した。

「項目別評価」は、法人が作成した業務実績報告書を踏まえ、ヒアリング等を通じて、年度計画の項目ごとに業務の実施状況の確認や法人からの自己点検・評価の妥当性を検証し、総合的に判断の上、評価を行った。

「全体評価」は、項目別評価の結果を踏まえた上で、法人の業務実績全体について、記述式により評価を行った。

### ○ 評価の基準

法人が行う4段階（S～C）の自己点検・評価の結果を踏まえ、年度計画の大項目、中項目毎に5段階（V～I）で評価を行った。

#### 【法人が行う自己点検・評価基準】

S：上回って実施している

A：十分に実施している

B：十分に実施していない

C：実施していない

#### 【評価委員会が行う項目別評価基準】

V：特筆すべき進捗状況にある

IV：順調に進んでいる（すべてS～A）

III：おおむね順調に進んでいる（S～Aの割合がおおむね9割以上）

II：やや遅れている（S～Aの割合がおおむね9割未満）

I：重大な改善事項がある

※ 評価にあたっては、上記S～Aの割合により判断することに加え、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項を勘案するとともに、法人を取り巻く諸事情等についても考慮の上、総合的に判断する。

## □ 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員名簿

氏名	役職等	摘要
安達 陽子	一般社団法人中小企業診断協会北海道 常任理事	
石橋 憲一	国立大学法人帯広畜産大学 名誉教授	副委員長・部会長
北野 邦尋	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 地域イノベーション戦略推進室 チーフ・コーディネータ	
籾本 智之	国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科 アントレプレナーシップ専攻 専攻長	
細川 修	一般社団法人北海道中小企業家同友会 専務理事	

※五十音順

# 目 次

<b>1 全体評価</b>	1 P
(1) 総括	
(2) 業務の実施状況	
<b>2 項目別評価</b>	
<b>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	2 P
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	
2 総合的な技術支援と社会への貢献	
3 連携の推進	
4 広報機能の強化	
<b>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	8 P
1 組織運営・体制の改善	
2 業務の適切な見直し	
3 人事の改善	
<b>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</b>	9 P
1 財務の基本的事項	
2 外部資金その他の自己収入の確保	
3 経費の効率的な執行	
4 資産の管理	
<b>第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>	11 P
1 施設及び設備の整備及び活用	
2 職員のモラル向上策等	
<b>3 項目別評価（総括表）</b>	12 P

# 1 全体評価

## (1) 総括

～北海道立総合研究機構 基本理念～  
道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。

### 【使命】

わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。

### 【目指す姿】

わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元に努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。

### 【行動指針】

わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提供します。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構は、発足から3年目を迎え、平成24年度は、中期目標、中期計画全体を見据えながら、これまで行ってきた活動を浸透、定着させ法人として今後引き継いでいくことを目指す1年として、上記法人の基本理念の実現に向けて、法人内外との連携を強化しながら、次のような取り組みが行われた。

- ・ 「研究の戦略的な展開と成果の普及」に関する取り組みについては、道の重要な施策等に関わる分野横断的な研究である戦略研究（3課題）や、事業化・実用化を目指す重点研究（27課題）のほか、循環資源利用促進特定課題研究開発基金事業や経常研究等を推進した。また、道総研の利活用の促進に向けて、研究成果発表会などの開催等により成果の普及に努めたほか、新たに研究職員データベースを公開した。
- ・ 「総合的な技術支援と社会への貢献」の分野に関する取り組みについては、法人本部の総合相談窓口及び各研究本部・試験研究機関において、各種の技術的な相談に対応するとともに、技術指導や依頼試験、設備機器の提供等を行った。
- ・ 「連携の推進」に関する取り組みについては、新たに札幌市立大学と連携協定を締結し連携基盤の整備を進めるとともに、協定に基づき各連携機関と広い範囲にわたる事業に取り組んだ。また、外部機関の人材6名を連携コーディネーターとして委嘱し、研究や普及等の事業を推進した。
- ・ 「広報機能の強化」に関する取り組みについては、道民向けの公開デーや道民に関心の高いセミナー等を開催するとともに、利用者に向けたホームページやメールマガジン、展示会等の活用などのほか、JR車内誌やAIRDO機内誌への掲載などを通じ広く知見を発信するなどの広報活動を展開した。
- ・ その他の取り組みとしては、業務運営について、研究職員採用試験を実施し、14名の採用を決定したほか、研修などを通じ人材の育成を図った。組織については、食品加工研究センターに食関連研究推進室を新設するなど機構改正を実施した。また、道民や利用者からのアンケート調査等により業務改善を図るとともに、外部有識者の助言等を踏まえ、業務運営や研究開発の方向等についての検討を進めたほか、経営資源の効率的活用を努め、平成24年度決算においては4億1千万円の利益が生じた。

## (2) 業務の実施状況

法人が作成した平成24年度業務実績報告書の自己点検・評価を確認したところ、全122項目のうちA評価（年度計画を十分に実施：所期の成果等が得られた）以上となった項目は、114項目（93.4%）となっており、S及びAの割合がおおむね9割以上の項目別評価基準に該当する。

総合的に勘案すると、おおむね順調に進んでいるものと認められる。

## 2 項目別評価

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1の分野は、年度計画の項目数の約8割を占めている分野である。  
全97項目について評価を行った結果、A評価90項目（研究推進項目46項目を含む）（92.8%）、B評価7項目（7.2%）となっている。  
A評価以上の項目が9割以上（92.8%）であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

### 1 研究の戦略的な展開と成果の普及

評価 Ⅲ：おおむね順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○研究の推進

- 研究分野ごとに定めた研究推進項目を踏まえて、専門的なニーズや地域固有のニーズの把握に努め、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ「北海道の津波災害履歴の研究」など新たな研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図りながら、重点的に取り組む研究や分野横断的な研究などを推進したことは評価できる。  
(No.1～3、別紙No.77～122)

#### 【研究推進項目各分野における主な取組み・成果】

##### ○農業

- 「各種畑作物の農業特性及び品質に優れる品種開発」において、長期貯蔵後のポテトチップス加工適性に優れた馬鈴しょ「北育15号」が新たに北海道農作物優良品種に認定され、高品質なポテトチップス原料の安定供給やジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の普及による馬鈴しょの安定生産に寄与するとともに、「特質を発揮させる栽培技術開発」において、極良食味ブランド米生産体制の確立に向けて「ゆめぴりか」の栽培指針を策定するなど、安全・安心で良質な農産物の安定供給に貢献した。  
(No. 77)
- 「リン酸施肥削減のための有機物中リン酸評価法及び局所施肥法の開発」において、家畜ふん糞堆肥、米ぬか油粕に含まれるリン酸を化学肥料に代替して肥効評価でき、畑でのリン酸施肥量が削減できることを示し、農業経営における肥料費の大幅削減が期待されるとともに、本道のクリーン農業の推進に貢献した。(No. 80)
- 「系統豚ハマナスW2及び北海地鶏Ⅱの効率的飼養管理技術」において、系統豚ハマナスW2とデュロック系統豚を用いた肥育期間の短い交雑肉豚の産肉能力及び発育特性を明らかにし、地域特産畜産物の生産振興に貢献した。(No. 82)

○ 水 産

- ・ 「中長期環境変動を把握するための調査研究」において、海水の温度や塩分測定等のモニタリングを道や国の研究機関と連携して行い、海況速報を発行するとともに、夏から秋の異常高水温の際には中長期環境変動の見通しを漁業関係者に提供するなど、ケガニ資源をはじめとする様々な予測を可能とし、漁業経営の安定化に貢献した。(No. 83)
- ・ 「DNA解析によるマナマコの放流効果推定技術の開発と系群構造の解明」において、大学と連携し、マナマコの親子判別技術を開発し、放流種苗と天然固体を判別することで放流効果の把握を可能とし、各地の放流事業の採算性の明確化や効率的な放流による漁獲量の増加に寄与した。(No. 84)
- ・ 「食用として利用の少ない地域水産資源のすり身化技術開発」において、加熱方法の改善等により、ウロコメガレイなどの高品質なすり身化技術を確立し、地域水産資源の利用の拡大、地域産業の活性化に貢献した。(No. 87)

○ 森 林

- ・ 「ポスト・クリーンラーチ時代に向けたグイマツ育種材料の拡充」において、国の研究機関と連携し、成長や幹の通直性に優れた新たなグイマツの雑種を生産するため、親木を選抜する方法を確立し、選抜した親木は接ぎ木により増殖し、収益性と炭素固定能力がこれまでより優れた次世代グイマツ品種の普及による林業の持続的な発展に貢献した。(No. 93)
- ・ 「木製遊具における安心・安全と長寿命化に関する研究」において、試作した木製ハイブリッド遊具（木材と金属による複合構造の遊具）の改良やライフサイクルコストの算出等を行い、木製遊具の設計技術資料集及びメンテナンス履歴を管理するソフトを作成し、安全性とメンテナンス性の向上を図り、木材関連産業の振興に寄与した。(No. 95)

○ 産業技術（工業及び食品加工）

- ・ 「コンブ作業省力化スーツの開発」において、コンブ乾燥作業における体の負担を軽減するアシストスーツの開発に取り組み、生産者を対象に負担軽減効果や着用感についてモニター調査を行い、試作品の仕様を改良し、企業に技術移転（H25商品化）することにより、作業の軽労化による高齢者を含む地域の担い手の確保、生産地域の活性化に貢献した。(No. 100)
- ・ 「個別筋活動電位非侵襲同時計測技術の開発」において、大学や企業と連携し、生体に傷をつけずに簡便な計測を行うために、前腕の筋電位を測定可能にする装置と筋活動分布計測システムの試作品を開発し、特許出願を行い、実用化が期待される。(No. 100)
- ・ 「チーズのおいしさ向上のための乳酸菌動態解析による発酵管理技術の開発」において、チーズ熟成中の乳酸菌数とうま味成分である遊離アミノ酸の経時変化を解析しチーズの「おいしさ」向上に関連するデータを蓄積し、道内ナチュラルチーズの高品質化、道内チーズ産業の振興に貢献した。(No. 102)

○ 環境及び地質

- ・ 「環境利用情報を活用した遺伝子マーカーによる個体識別を用いたヒグマ生息密度推定法の開発」において、国の研究機関等と連携して、被毛の採取効率に影響を与える標高等の環境要因や生息密度を推定するため、数理モデルの有効性を検討するとともに、調査地域においてヒグマの被毛を収集し遺伝子分析を行い、生息数の動態（増減）の把握を可能とし、ヒグマ個体群の保護管理に貢献した。(No. 106)
- ・ 「沿岸海域活断層調査（サロベツ断層帯）」において、サロベツ断層帯の海域延長部を調査し、音波探査等の結果から、海底下深部の断層活動によると推定される地層変形状況を明らかにし、国（地震調査研究推進本部）の活断層の再評価に活用されるとともに、道や自治体の地域防災計画の改定等に反映されるなど、地質災害の防止と被害の軽減に貢献した。(No. 109)

○ 建 築

- ・ 「枠組壁工法におけるSMART-WINDOWシステムに関する技術開発」において、企業と連携し、高断熱窓や日射の季節制御を行う付属部材、夏期排熱のための通気口の開発を進め、各部材の試作、屋外実験棟などにおける性能検証を行い、高性能・多機能な窓システムの具体的仕様を提示することで製品化が見込まれる。また、「低価格・省スペース普及型ソーラーシステムの技術開発」において、企業や大学等と連携して、低価格で使い勝手が良い太陽熱給湯システムの普及に向けた新たな蓄熱・集熱方式を開発し、実用化に向けた性能検証を行い、システムを窓メーカーに提案するなど、地域性を考慮し、快適性や経済性とも調和する省エネルギー技術の向上に寄与した。(No. 115)
- ・ 「新たな想定地震に基づく耐震化による被害軽減効果に関する研究」において、市町村の耐震改修促進計画における揺れやすさマップや地震防災マップの活用実態の調査を行うとともに、地震発生直後の応急危険度判定活動を円滑に実施するための訓練方法の検証を行い、道の耐震化促進や応急危険度判定士の技術力の向上等、建築物の安全対策に貢献した。

### ○研究の戦略的な展開

- ・ 研究の実施状況を示した研究課題マップを作成し、研究者の分野を横断した連携に活用したほか、研究評価に基づき、重点化を図りながら道の重要な施策に関わる戦略研究や事業化・実用化につながる重点研究などを企業や大学等と連携しながら、着実に実施したことは評価できる。(No.4、5、6)

### ○研究評価

- ・ 各研究本部において外部有識者を含む研究課題検討会を開催し、新規課題の必要性や研究の進捗状況、終了課題の研究成果の検討を行い、自己点検評価を実施するとともに、法人本部においては、研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究等を対象として外部評価を実施し、その結果を踏まえ、理事長による総合評価を行い、次年度の新規課題の決定、継続課題の研究内容の見直しを行ったことは評価できる。(No.14)

### ○研究成果の利活用の促進

- ・ 各研究本部・試験研究機関において、外部の関係者や道民を対象とした研究成果発表会等の開催や、外部機関の展示会等に参加し、総合力を発揮した取組のPRを行ったほか、研究課題の成果等を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成するなどして、広報事業等で活用するとともに、ホームページやメールマガジンなどでの情報発信等や、新たに研究職員データベースを公開するなどして、道総研の研究成果の利活用の促進に努めたことは評価できる。(No.15、16)

### ◇B評価となった項目

- ・ 公募型研究 (No. 9)  
応募件数や実施課題数、実績額が減少した。
- ・ 一般共同研究 (No.10)  
実施課題数や実績額が減少した。
- ・ 受託研究 (No. 11)  
実施課題数や実績額が減少した。



## 2 総合的な技術支援と社会への貢献

評価 II : やや遅れている

### 【主な取組みと評価】

#### ○技術相談、技術指導の実施

- 法人本部の総合相談窓口や各研究本部・試験研究機関において、技術相談を受け、複数分野に関連する案件については、各試験研究機関等が連携しながら、関連する技術や研究成果などの情報を提供するとともに、一部の相談内容については技術指導や共同研究等への展開を図ったことは評価できる。(No.20)
- 各試験研究機関の分野に応じた技術指導を行うほか、セミナー等への講師派遣、業界誌・専門誌への寄稿、審査委員就任等にも随時対応するなど、外部からの技術的な支援要請に積極的に協力したことは評価できる。(No.21)

#### ○設備の提供等

- 企業等からの依頼に応じて、各種測定機器や試験機器、インキュベーション施設等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援したことは評価できる。(No.26、27)
- 新たに中小企業支援機関等のホームページへの技術支援制度の概要等の掲載も行いながら、ホームページやメールマガジン等を活用して支援内容や利用料金、手続きの方法の紹介を行うことにより、各種技術支援の利用増加に向けて取り組んだこと、また、利用者へのアンケート調査において、技術支援に関する対応について、概ね「満足」との評価を受けるとともに、結果を分析して業務の改善に役立てるなど、利便性の向上に努めたことは評価できる。(No.30、32)

#### ○社会への貢献

- 子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道民を対象とした各試験場の公開デーや道庁1Fでの「道総研ランチタイムセミナー」を実施方法等を工夫しながら開催することで来場者の増加につなげるとともに、セミナーの内容をホームページで動画配信するなど、道総研の研究成果等を道民により広く、分かりやすく紹介したことは評価できる。(No.39)
- 道と締結した「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき、放射性物質のモニタリング調査等、東日本大震災に係る支援に取り組んだほか、津波対策等災害に関する調査研究に道と連携して取り組んだことは評価できる。(No.40、41)

#### ◇B評価となった項目

- 依頼試験の実施 (No.25)
- 依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No.31)  
依頼試験・試験機器等の設備提供の実施件数が数値目標に届かなかった。
- 知的財産の外部との連携による利用促進（特許等の実施許諾の促進等）(No.37)
- 知的財産の活用の実績値（特許等の実施許諾の件数）(No.38)  
特許等の実施許諾の件数が数値目標に届かなかった。

### 3 連携の推進

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○外部機関等との連携

- ・ 新たに札幌市立大学と共同研究の実施や情報の交換、人材の交流等に関し、連携協定を締結するとともに、これまでに締結した連携協定等に基づき、北海道大学との共同研究や人材交流、北海道工業大学との省エネルギーをテーマとしたセミナーの開催など事業を広範に実施したほか、連携コーディネータとして委嘱（6名）している国、市町村、大学、金融機関等の人材のネットワークを活用した研究情報の収集や道総研の情報発信等を行うなど、外部の機関との連携を推進したことは評価できる。（No.42、43）

### 4 広報機能の強化

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○道民への広報活動・利用者等への広報強化

- ・ ホームページについて、新たに「道総研ランチタイムセミナー」の動画配信や研究職員のデータベースの公開等、掲載内容の充実や表現上の工夫を図るとともに、より道民が利用しやすい仕組みの構築に向けて全体構成の見直しを行ったほか、専門用語をわかりやすく伝える広報担当職員の育成を行うなど、道民に分かりやすく親しみの持てる広報となるよう改善に取り組んだことは評価できる。（No.50）
- ・ 道総研の活動や主な研究成果等を分かりやすく紹介したリーフレットを作成、配布したほか、JR車内誌やAIRDO機内誌、ラジオ出演等を通じ、道総研の知見を広く道民に広報するとともに、企業訪問や利用者向けセミナーの開催等を通じた研究成果の紹介、メールマガジンによる各種情報の発信や展示会への出展など、道民や利用者に分かりやすい広報の展開に努めたことは評価できる。（No.49、50）

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

第2の分野は、全9項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画どおりに取組みが実施されたものと評価できる。

### 1 組織運営・体制の改善

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○組織運営の改善

- ・ 各研究本部の要望等を踏まえて組織の運営や体制の改善を検討し、食関連研究推進室の新設等、平成25年度の組織機構改正を行ったことは評価できる。(No.52)

### 2 業務の適切な見直し

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○道民意見の把握と業務運営の改善

- ・ 成果発表会や公開デー等の参加者や市町村、関係団体等に対してアンケート調査を実施したほか、各地域での市町村や関係団体等との意見交換等を通じ、要望・意見の把握に努め、これらを踏まえ、戦略研究の成果発表会や連携協定先とのセミナーを開催するなどして、研究成果の普及推進や外部との連携強化を図るなど業務運営の改善に取り組んだことは評価できる。(No.56)

### 3 人事の改善

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○人材の採用

- 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、「平成25年度研究職員採用計画」を策定し、これに基づき研究職員の採用試験を実施し、12の試験区分（分野）で14名の採用に取り組んだことは評価できる。  
(No.57)

##### ○人材の育成

- 職員の資質や能力の向上を図るため、階層別研修や海外派遣研修等の専門研修を実施したほか、外部講師による研究開発事業の展開や外部資金獲得に向けた研修を実施するとともに、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」を実施し、研究の拡大・深化や将来の研究に向け基本的な知見の獲得、成果の普及定着を進めたことは評価できる。(No.59)

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

第3の分野は、全8項目について評価を行った結果、A評価7項目（87.5%）、B評価1項目（12.5%）となっている。

A評価以上の項目がおおむね9割であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

### 1 財務の基本的事項

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○財務内容の透明性の確保

- 財務内容の透明性を確保するため、財務諸表等のほか、財務内容を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、併せてホームページで公表していることは評価できる。  
(No.61)

## 2 外部資金その他の自己収入の確保

評価 II : やや遅れている

### 【主な取組みと評価】

#### ○依頼試験の実施及び設備等の提供（自己収入の確保）

- ・ 依頼試験や試験機器等の設備提供の利用料金について、人件費や光熱水費等の経費をフルコスト算定して見直したほか、利用拡大に向け、新たに中小企業支援機関等のホームページで技術支援制度の概要や利用方法を掲載するとともに各種媒体や職員による広報活動を積極的に行ったことは評価できる。(No.65)

□外部資金の確保 (No. 63) B→A

自己点検・評価において「B」と評価していた外部資金の確保については、震災復興支援が拡大し、通常の公募型研究が減少した影響などを勘案し、「A」と評価した。

#### ◇B評価となった項目

- ・ 知的財産収入の確保 (No. 64)  
知的財産収入を十分確保できなかった。

## 3 経費の効率的な執行

評価 IV : 順調に進んでいる

### 【主な取組みと評価】

#### ○管理経費の節減

- ・ 節電に向けた集中対策の実施など経費節減の取組の徹底や、パソコン、複写機、業務車輛、研究用機器等について、複数年契約や再リース契約で借り上げたほか、法人本部で一括契約することでコストダウンを図るなど管理経費の節減に努めたことは評価できる。(No.67)

## 4 資産の管理

評価 IV : 順調に進んでいる

### 【主な取組みと評価】

#### ○資産の管理

- ・ 財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、研究機器等の稼働状況を踏まえ、遊休機器の管理換や研究本部間での機器の融通等の取組みを進め、資産の有効活用を図ったことは評価できる。(No.68)

## 第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

第4の分野は、全8項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画どおりに取組みが実施されたものと評価できる。

### 1 施設及び設備の整備及び活用

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○施設等の維持管理

- 施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づいて、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメント（FM）の取組みを進めたほか、各試験場庁舎の年間水道光熱費に関するデータを取りまとめ、今後の維持管理の基礎データとするとともに、環境科学研究センター及び地質研究所の省電力化改修工事を実施するなどコストの縮減に努めたことは評価できる。（No.69）

### 2 職員のモラル向上策等

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○法令の遵守

- 研究本部に対する通知などによる周知徹底のほか、各種研修において、法令遵守や倫理等に関する講義を行うなどして、業務執行における中立性と公平性の確保に努めたことは評価できる。（No.71）

##### ○安全管理

- 職員の労働災害及び健康障害を防止し、安全及び健康を確保するため、各事業場において、安全衛生委員会等を開催するとともに、産業医による職場研修の実施や保健師による「健康だより」発行等の取組みを行ったことは評価できる。（No.72）

##### ○情報の共有

- 研究情報やイベント情報、外部資金情報や利用者等の改善意見等をグループウェアの掲示板に掲載したほか、研究者情報を研究職員データベースに掲載するなどして、道総研内外の情報を共有し、相互活用を進めたことは評価できる。（No.74）

### 3 項目別評価(総括表)

大項目		法人自己点検・評価						評価委員会確認・評価						項目別 評価 結果
中項目	構成項目 No	S	A	B	C	計	A/計	S	A	B	C	計	A/計	
<b>第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>		<b>0</b>	<b>90</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>97</b>	<b>92.8%</b>	<b>0</b>	<b>90</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>97</b>	<b>92.8%</b>	<b>Ⅲ</b>
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	1-19 77-122	0	62	3	0	65	95.4%	0	62	3	0	65	95.4%	Ⅲ
2 総合的な技術支援と社会への貢献	20-41	0	18	4	0	22	81.8%	0	18	4	0	22	81.8%	Ⅱ
3 連携の推進	42-28	0	7	0	0	7	100.0%	0	7	0	0	7	100.0%	Ⅳ
4 広報機能の強化	49-51	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	Ⅳ
<b>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>		<b>0</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>100.0%</b>	<b>Ⅳ</b>
1 組織運営・体制の改善	52-54	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	Ⅳ
2 業務の適切な見直し	55-56	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
3 人事の改善	57-60	0	4	0	0	4	100.0%	0	4	0	0	4	100.0%	Ⅳ
<b>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</b>		<b>0</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>75.0%</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>87.5%</b>	<b>Ⅲ</b>
1 財務の基本的事項	61-62	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
2 外部資金その他の自己収入の確保	63-65	0	1	2	0	3	33.3%	0	2	1	0	3	66.7%	Ⅱ
3 経費の効率的な執行	66-67	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
4 資産の管理	68	0	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	0	1	100.0%	Ⅳ
<b>第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>		<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>100.0%</b>	<b>Ⅳ</b>
1 施設及び設備の整備及び活用	69-70	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
2 職員のモラル向上策	71-76	0	6	0	0	6	100.0%	0	6	0	0	6	100.0%	Ⅳ
<b>計画全体</b>	<b>1-122</b>	<b>0</b>	<b>113</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>122</b>	<b>92.6%</b>	<b>0</b>	<b>114</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>122</b>	<b>93.4%</b>	<b>Ⅲ</b>

・「第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 2 外部資金その他の自己収入の確保」において、法人自己点検・評価が「B」評価の項目のうち、「外部資金の確保」については、震災復興支援が拡大し、通常の公募型研究が減少した影響などを勘案し、「B」評価から「A」評価とした。

評価項目(年度計画)	法人自己評価								評価委員会評価																																																												
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項																																																											
	S	0	A	113	B	9	C	0		S	0	A	114	B	8	C	0																																																				
1 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	90	B	7	C	0	III	S	0	A	90	B	7	C	0																																																				
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	S	0	A	62	B	3	C	0	III	S	0	A	62	B	3	C	0																																																				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、新規課題を設定した。(No.1) A</li> <li>25年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向について、重点化方針を策定し、これに基づき、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。(No.2) A</li> <li>研究分野毎に定めた研究推進項目を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断的な戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を推進した。(No.3、別紙No.77~122) A</li> <li>研究課題の設定や推進にあたっては研究課題マップをもとに、各研究本部や試験研究機関が研究情報を共有し、研究課題の設定や研究者の分野を横断する連携に活用した。(No.4) A</li> <li>企業や大学、国の研究機関等や道総研の複数の試験研究機関の緊密な連携の下、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究3課題を着実に実施した。(No.5) A</li> <li>道の政策課題や道民ニーズを踏まえ事業化・実用化につながる研究・技術開発や緊急性が高い重点研究27課題(うち新規10課題)を、各研究本部及び企業や大学、国の研究機関等との連携の下に着実に実施した。(No.6) A</li> <li>各研究本部において研究課題検討会を開催し、外部有識者の意見を取り入れながら自己点検評価を実施するとともに、法人本部においては外部委員による研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究、循環資源利用促進特定課題研究開発事業を対象に新規課題の必要性や継続課題の進捗状況、終了課題の研究成果について外部評価を実施した。外部評価の結果等を踏まえ、事前・中間・事後評価に係る理事長の総合評価を行い、次年度の新規研究課題の決定、継続課題の研究内容の見直しを行った。(No.13、14) A</li> </ul>									<p>○ 概ね順調に進んでいる。</p> <p>◇B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公募型研究(No.9) 競争的資金の情報共有、申請書作成等の能力向上に向けた研修等、積極的に応募する環境づくりを行ったが、震災対応関係課題の優先採択等の影響もあり、応募件数や実施課題数、実績額が減少した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【単位：課題・千円・件】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募課題数</td> <td>195</td> <td>279</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実施課題数</td> <td>212</td> <td>205</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>831,147</td> <td>817,398</td> <td>647,286</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般共同研究(No.10) 経済情勢等により企業等が研究開発等を手控えた面もあり、実施課題数や実績額が減少した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【単位：課題・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>111</td> <td>81</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>115,359</td> <td>79,588</td> <td>69,357</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託研究(No.11) 研究成果発表会や展示会の出展等を通じ、企業等へ積極的に研究成果等をPRしたが、経済情勢等により企業等が研究等を手控えた面もあり、実施課題数、実績額ともに減少した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">【単位：課題・千円】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施課題数</td> <td>119</td> <td>118</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>381,175</td> <td>305,408</td> <td>296,383</td> </tr> </tbody> </table>								【単位：課題・千円・件】					22年度	23年度	24年度	応募課題数	195	279	200	実施課題数	212	205	186	実績額	831,147	817,398	647,286	【単位：課題・千円】					22年度	23年度	24年度	実施課題数	111	81	83	実績額	115,359	79,588	69,357	【単位：課題・千円】					22年度	23年度	24年度	実施課題数	119	118	103	実績額	381,175	305,408	296,383
【単位：課題・千円・件】																																																																					
	22年度	23年度	24年度																																																																		
応募課題数	195	279	200																																																																		
実施課題数	212	205	186																																																																		
実績額	831,147	817,398	647,286																																																																		
【単位：課題・千円】																																																																					
	22年度	23年度	24年度																																																																		
実施課題数	111	81	83																																																																		
実績額	115,359	79,588	69,357																																																																		
【単位：課題・千円】																																																																					
	22年度	23年度	24年度																																																																		
実施課題数	119	118	103																																																																		
実績額	381,175	305,408	296,383																																																																		





評価項目(年度計画)		法人自己評価				評価委員会評価													
		計画達成の状況				評価	評価における特記事項												
		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、保有する特許権等の維持要否を調査し、不要な特許権を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。(No. 35) A</li> <li>子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道民を対象とした各試験場の公開デーや道庁1Fでの「道総研ランチタイムセミナー」を実施方法を工夫しながら開催することで来場者の増加につなげるとともに、セミナー内容のホームページでの動画発信、研究成果物やパネル展示による「道総研紹介展」の開催などにより、道総研の知見や研究成果等を道民により広く、分かりやすく伝えた。(No. 39) A</li> <li>道と締結した「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき放射性物質のモニタリング調査等、東日本大震災に係る支援に取り組んだほか、津波対策等災害に関する調査研究に道と連携して取り組んだ。(No. 40、41) A</li> </ul>																	
3	3 連携の推進	S	0	A	7	B	0	C	0	IV	<table border="1"> <tr> <td>S</td> <td>0</td> <td>A</td> <td>7</td> <td>B</td> <td>0</td> <td>C</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>○ 順調に進んでいる。</p>	S	0	A	7	B	0	C	0
S	0	A	7	B	0	C	0												
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに札幌市立大学と共同研究の実施や情報の交換、人材交流等に関し、道総研全体に関わる連携協定を締結するとともに、連携コーディネーターとして国、市町村、大学、金融機関等の人材を6名委嘱し、そのネットワークを活用して研究に係る情報の収集や道総研の情報の発信等を行い、外部の機関との連携を推進した。(No. 42) A</li> <li>北海道大学と共同研究や人材交流を実施し、また、北海道工業大学と省エネルギーをテーマとしたセミナーを開催したほか、技術支援や研究交流会、展示会への出展を行うなど、連携先と広範に事業に取り組んだ。(No. 43) A</li> </ul>																	
4	4 広報機能の強化	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	<table border="1"> <tr> <td>S</td> <td>0</td> <td>A</td> <td>3</td> <td>B</td> <td>0</td> <td>C</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>○ 順調に進んでいる。</p>	S	0	A	3	B	0	C	0
S	0	A	3	B	0	C	0												
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページについては、研究職員のデータベースを公開したほか、さらに道民が利用しやすい仕組みの構築に向けて、全体構成の見直しを行った。(No. 49) A</li> <li>JR車内誌やAIRDO機内誌への掲載、ラジオ出演等により、道総研の知見を広く道民等に広報した。また、道総研の活動の仕組み、主な研究成果等を分かりやすく紹介したリーフレットを作成、配布したほか、林業試験場、工業試験場、食品加工研究センター、地質研究所、北方建築総合研究所ではメールマガジンによる各種情報発信や外部主催の展示会への出展などにより利用者への広報に努めた。(No. 49、50) A</li> </ul>																	

評価項目(年度計画)		法人自己評価							評価委員会評価									
		計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
5	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	9	B	0	C	0	IV	S	0	A	9	B	0	C	0
	1 組織運営・体制の改善	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究本部に育児・介護休業に係る専決権を委譲するなどの改善を行い、関係規程等を改正し、意思決定の迅速化を図った。(No. 53) A</li> <li>各研究本部の要望等を踏まえて組織の運営や体制の改善を検討し、平成25年度の組織機構改正を行った。 [法人本部] 理事長室の体制機能強化 [産業技術研究本部] 食品加工研究センターに食関連研究推進室を新設 (No. 52) A</li> <li>今後の中長期的な組織体制の見直しに向け、効果的・効率的な研究体制、普及・技術支援体制、研究支援体制のあり方、本部を含めた研究本部体制及び拠点のあり方等に関する基本的な考え方について検討を進めた。(No. 54) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。								
6	2 業務の適切な見直し	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事務処理手順の効率化及び経費節減の観点から必要な見直しを行い、育児・介護休業、業務車事故処理及び財務会計システムに係る事務処理の改善を図った。(No. 55) A</li> <li>道総研の活動に関し、成果発表会や公開デー等の参加者、市町村や関係団体等に対するアンケート調査を実施したほか、各地域での市町村や関係団体との意見交換等を通じ研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等に努め、得られた意見や要望を踏まえ、戦略研究のこれまでの取組みについての研究成果発表会や、連携協定先とのセミナーを開催するなど、業務の運営に活用した。また、学識経験者や産業界等の外部有識者で構成される経営諮問会議、顧問懇話会を開催し、助言等を踏まえるなどして業務運営や研究開発の方向等について検討を行った。(No. 56) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。								
7	3 人事の改善	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	S	0	A	4	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、職員採用計画を策定し、これに基づき研究職員の採用試験を実施し、14名の採用を決定した。(No. 57) A</li> <li>研究開発機能をより充実させるため研究職員の人事異動にあたり、部門を超えた広域的な配置を行った。(No. 58) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。								

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価																																																																		
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項																																																																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な資質、能力の向上を図るため、階層別研修や海外研修等の専門研修を実施したほか、研究開発能力の向上に向け、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」(24課題)を実施した。(No. 59) A</li> <li>人事評価制度や勤労手当に係る勤務実績評価制度を適切に運用したほか、より研究職員に適した評価制度を検討するため、研究職員を含めたワーキンググループを立ち上げ、他の地方独立行政法人への現地調査を実施した。また、職員表彰として研究業績についての知事表彰(1組3名)、理事長表彰(2組14名)のほか永年勤続表彰(32名)を実施した。(No. 60) A</li> </ul>																																																																									
8	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	S	0	A	6	B	2	C	0	III	S	0	A	7	B	1	C	0																																																								
	1 財務の基本的事項	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務内容の透明性を確保するため、外部の方々が見ることができるよう、財務諸表等のほか、財務内容を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、併せてホームページで公表した。(No. 61) A</li> <li>将来的に多額な費用の発生が見込まれる研究用備品の更新等を行ったほか、省電力化対策を行うなど経営コストの縮減に努めた。経営資源の効率的活用に努めたことなどにより、平成24年度決算においては、4億1千万円の利益が生じた。(No. 62) A</li> </ul>								<p>○ 順調に進んでいる。</p>																																																																
9	2 外部資金その他の自己収入の確保	S	0	A	1	B	2	C	0	II	S	0	A	2	B	1	C	0																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国等が公募する競争的資金について道総研内で情報の共有化や申請に向けた研修を実施し、積極的に応募する環境づくりを行い外部資金の確保を図ったほか、依頼試験や試験機器等の設備提供については、フルコスト算定により適正な料金で実施した。(No. 63、65) A</li> </ul>								<p>○ やや遅れている。</p> <p>□ B評価からA評価とした項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金の確保(No. 63)</li> </ul> <p>「外部資金の確保」については、震災復興支援が拡大し、通常の公募型研究が減少した影響などを勘案し、「B」から「A」と評価した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">【単位：千円】</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公募型研究</td> <td>実績額</td> <td>831,147</td> <td>817,398</td> <td>647,286</td> </tr> <tr> <td>一般共同研究</td> <td>実績額</td> <td>115,359</td> <td>79,588</td> <td>69,357</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>実績額</td> <td>381,175</td> <td>305,408</td> <td>296,383</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>受入金額</td> <td>8,000</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇ B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産収入の確保(No. 64)</li> </ul> <p>多額の実施料収入があった許諾契約終了の影響から知的財産収入を十分確保できなかった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">【単位：件・千円】</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">実施許諾契約</td> <td>件数</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,581</td> <td>7,475</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">登録品種等利用許諾</td> <td>件数</td> <td>259</td> <td>246</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,948</td> <td>9,878</td> <td>9,598</td> </tr> </tbody> </table>									【単位：千円】					22年度	23年度	24年度	公募型研究	実績額	831,147	817,398	647,286	一般共同研究	実績額	115,359	79,588	69,357	受託研究	実績額	381,175	305,408	296,383	寄付金	受入金額	8,000	3,000	0			【単位：件・千円】					22年度	23年度	24年度	実施許諾契約	件数	81	84	85	金額	9,581	7,475	3,999	登録品種等利用許諾	件数	259	246	243	金額	9,948	9,878	9,598
		【単位：千円】																																																																								
		22年度	23年度	24年度																																																																						
公募型研究	実績額	831,147	817,398	647,286																																																																						
一般共同研究	実績額	115,359	79,588	69,357																																																																						
受託研究	実績額	381,175	305,408	296,383																																																																						
寄付金	受入金額	8,000	3,000	0																																																																						
		【単位：件・千円】																																																																								
		22年度	23年度	24年度																																																																						
実施許諾契約	件数	81	84	85																																																																						
	金額	9,581	7,475	3,999																																																																						
登録品種等利用許諾	件数	259	246	243																																																																						
	金額	9,948	9,878	9,598																																																																						

評価項目(年度計画)		法人自己評価							評価委員会評価										
		計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
10	3 経費の効率的な執行	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の役員会において収益や資金等の確認を行うとともに、会計事務を担当する職員を対象とした研修等を行うなどして経費の計画的な執行に努めたほか、パソコン、複写機、業務車輛、研究用機器等について、複数年契約や再リース契約で借り上げたほか、法人本部で一括契約することでコストダウンを図るなどして、管理経費の節減に努めた。(No. 66、67)A</li> </ul>																	
11	4 資産の管理	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、資産の稼働状況を調査し、遊休機器の管理換や研究本部間での機器の融通等、資産の有効活用を図った。(No. 68)A</li> </ul>																	

評価項目(年度計画)	法人自己評価								評価委員会評価									
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項								
12 第4 その他業務運営に関する重要 目標を達成するためにとるべき 措置	S	0	A	8	B	0	C	0	IV	S	0	A	8	B	0	C	0	
1 施設及び設備の整備及び 活用	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	○ 順調に進んでいる。	S	0	A	2	B	0	C	0
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組を進めたほか、コストの削減に向け、各試験場庁舎の年間水道光熱費に関するデータを取りまとめ、今後の維持管理の基礎データとするとともに、環境科学研究センター及び地質研究所の省電力化改修工事を実施するなどコストの縮減に努めた。(No. 69) A</li> </ul>																		
13 2 職員のモラル向上策	S	0	A	6	B	0	C	0	IV	S	0	A	6	B	0	C	0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究本部長あてに法人本部から通知を出すなどして法令遵守及び不正行為防止に取り組むとともに、法令遵守や倫理等に関する講義を行い、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止に努めた。(No. 71) A</li> <li>各事業場において、安全衛生委員会を開催するとともに、職場研修の実施等、職場の労働災害や健康障害の防止及び職員の健康増進に向けた取組を行った。(No. 72) A</li> <li>「道総研情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティに関する情報を掲示し、留意事項を全職員に周知するなどして、個人情報、企業情報等の流出防止等適切な情報管理の徹底に努めた。(No. 73) A</li> <li>研究情報やイベント情報、外部資金情報や利用者等の改善意見等をグループウェアの掲示板に掲載したほか、研究者情報を研究職員データベースに掲載するなどして、道総研内外の情報を共有し、相互活用を進めた。(No. 74) A</li> </ul>									○ 順調に進んでいる。									

(第1 再掲) 別紙

評価項目(年度計画)		法人自己評価						評価委員会評価											
		計画達成の状況						評価	評価における特記事項										
研究推進項目		S	0	A	46	B	0	C	0	IV	S	0	A	46	B	0	C	0	
1 農業に関する研究推進項目																			
14	(1) 豊かな食生活を支える農業の推進	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「特質を発揮させる栽培技術開発」において、極良食味ブランド米生産体制の確立に向け「ゆめぴりか」の栽培指針を策定した。(No. 77) A</li> <li>「各種畑作物の農業特性及び品質に優れる品種開発」において、長期貯蔵後のポテトチップス加工適性に優れた馬鈴しょ「北育15号」が新たに北海道農作物優良品種に認定された。(No. 77) A</li> <li>「本道に適した野菜の高品質・低コストの安定生産技術の開発」において、多収性に優れたやまのいも(ながいも)「十勝4号」を開発し、新たに北海道農作物優良品種に認定された。(No. 77) A</li> </ul>																			
15	(2) 環境と調和した持続的農業の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「リン酸施肥削減のための有機物中リン酸評価法及び局所施肥法の開発」において、家畜ふん尿堆肥、米ぬか油粕に含まれるリン酸を化学肥料に代替して肥効評価でき、畑でのリン酸施肥量が削減できることを示した。(No. 80) A</li> </ul>																			
16	(3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「系統豚ハマナスW2及び北海地鶏Ⅱの効率的飼養管理技術」において、系統豚ハマナスW2とデュロック系統豚を用いた肥育期間の短い交雑肉豚の産肉能力及び発育特性を明かにした。(No. 82) A</li> </ul>																			
2 水産に関する研究推進項目																			
17	(1) 地域を支える漁業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「中長期環境変動を把握するための調査研究」において、海水の温度や塩分測定等のモニタリングを道や国の研究機関と連携して行い、海況速報を発行するとともに、夏から秋の異常高水温の際には中長期環境変動の見通しを漁業関係者に提供した。(No. 83) A</li> <li>「DNA解析によるマナモコの放流効果推定技術の開発と系群構造の解明」において、大学と連携し、マナモコの親子判別技術を開発し、放流種苗と天然固体を判別することで放流効果の把握を可能とした。(No. 84) A</li> </ul>																			

評価項目(年度計画)		法人自己評価							評価委員会評価										
		計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「サケ・マス資源低迷地区を中心として地域特性にあった放流技術の改良に関する技術開発」において、釧路地域で飼育改善と種苗性評価、標識放流の効果や適期を検討する調査を開始したほか、北見・根室地域で野生サケの推定遡上数を算出し、資源量モニタリングを進めた。(No. 85) A</li> </ul>																	
18	(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「食用として利用の少ない地域水産資源のすり身化技術開発」において、加熱方法の改善等により、ウロコメガレイなどの高品質なすり身化技術を確立した。(No. 87) A</li> </ul>																	
19	(3) 自然との共生を目指した水産業の振興	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「漁業権設定湖沼におけるイトウ資源の利用と維持に関する研究」において、漁業者や遊漁者団体に対するアンケート調査やイトウの生活史及び遺伝的構造の解明により、管理手法の検討及び資源管理効果の解析を行い、資源管理のモニタリング手法を開発した。(No. 88) A</li> </ul>																	
3 森林に関する研究推進項目																			
20	(1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「芳香成分を有する樹木の機能性評価及び効率的な苗木生産技術の開発」において、大学や企業等と連携し、道産桜等から芳香成分等の有用成分を抽出する方法を確立し、得られた有用成分等の官能評価試験を実施した。(No. 92) A</li> </ul>																	
21	(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ポスト・クリーンラーチ時代に向けたグイマツ育種材料の拡充」において、国の研究機関と連携し、成長や幹の通直性などに優れた新たなグイマツの雑種を生産するため、親木を選抜する方法を確立し、選抜した親木は接ぎ木により増殖した。(No. 93) A</li> </ul>																	



評価項目(年度計画)		法人自己評価							評価委員会評価									
		計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
22	(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興	S	0	A	3	B	0	C		0	IV	S	0	A	3	B	0	C
													○ 順調に進んでいる。					
										<ul style="list-style-type: none"> <li>「木製遊具における安心・安全と長寿命化に関する研究」において、試作した木製ハイブリッド遊具(木材と金属による複合構造の遊具)の改良やライフサイクルコストの算出等を行い、木製遊具の設計技術資料集及びメンテナンス履歴を管理するソフトを作成した。(No.95) A</li> <li>「食用きのこによる畜産廃棄物の実用的生物変換技術の開発」において、企業と連携して新たに開発したマッシュルームの成分分析を行い、有用成分を見出すとともに、食味など品質向上のための栽培技術を開発した。(No.96) A</li> <li>「北海道産人工林材を活用した低コストで高性能な単板集成材の開発と実用化」において、企業や国の研究機関と連携し、合板工場と集成材工場の製造ラインで、低コストで耐久性が高い単板集成材の製造試験や強度・耐久性試験を実施し、実用的な生産体制を確立した。(No.97) A</li> </ul>								
4 産業技術に関する研究推進項目																		
23	(1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
			○ 順調に進んでいる。															
										<ul style="list-style-type: none"> <li>「高度な金型設計技術とサーボプレスの動作制御技術を組み合わせた高精度プレス加工技術の開発」において、大学や企業と連携し、プレス加工時における材料の挙動を把握して実部品用金型の試作を行い、サーボプレス加工特性を明らかにした。(No.98) A</li> </ul>								
24	(2) 成長が期待される新産業・新事業の創出	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
			○ 順調に進んでいる。															
										<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンブ作業省力化スーツの開発」において、コンブ乾燥作業における体の負担を軽減するアシストスーツの開発に取り組み、生産者を対象に負担軽減効果や着用感についてモニター調査を行い、試作品の仕様を改良した。(No.100) A</li> <li>「個別筋活動電位非侵襲同時計測技術の開発」において、大学や企業と連携し、生体に傷をつけずに簡便な計測を行うために、前腕の筋電位を測定可能にする装置と筋活動分布計測システムの試作品を開発し、特許出願を行った。(No.100) A</li> </ul>								

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価											
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項										
25	(3) 一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「チーズのおいしさ向上のための乳酸菌動態解析による発酵管理技術の開発」において、チーズ熟成中の乳酸菌数とうま味成分である遊離アミノ酸の経時変化を解析し、チーズの「おいしさ」向上に関連するデータを蓄積した。(No. 102) A</li> <li>「短時間の過熱水蒸気処理による穀物等の表面殺菌技術の開発」において、過熱水蒸気を利用した短時間の湿熱・乾熱処理によって、加熱による品質の変化を最小限に抑制しつつ、穀物等の表面の微生物を効果的に殺菌する技術を開発した。(No. 102) A</li> </ul>																	
5 環境及び地質に関する研究推進項目																			
26	(1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	S	0	A	4	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境利用情報を活用した遺伝子マーカーによる個体識別を用いたヒグマ生息密度推定法の開発」において、国の研究機関等と連携して、被毛の採取効率に影響を与える標高等の環境要因や生息密度を推定するため、数理モデルの有効性を検討するとともに、調査地域においてヒグマの被毛を収集し遺伝子分析を行った。(No. 106) A</li> <li>「PM2.5の実態解明と発生源寄与評価に関する研究」において、発生原因など未解明な点が多いPM2.5の道内多地点での濃度測定や、国の研究機関等と連携して全国で同一期間の測定を行い、積雪寒冷地における環境影響の特徴に関する分析などを進めた。(No. 107) A</li> </ul>																	
27	(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「沿岸海域活断層調査(サロベツ断層帯)」において、サロベツ断層帯の海域延長部を調査し、音波探査等の結果から、海底下深部の断層活動によると推定される地層変形状況を明らかにした。(No. 109) A</li> </ul>																	
28	(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「休廃止鉱山鉱害防止対策調査」において、休廃止鉱山から流出し続けている有害重金属等を含む坑廃水を処理するため、新たな低コスト坑廃水浄化技術である人工湿地による浄化法について試験を実施し、有効性を明らかにした。(No. 111) A</li> <li>「阿寒湖温泉の温泉資源に関する研究」において、温泉利用量増加による温泉水位や温度の低下、泉質変化が発生している阿寒湖温泉において、温泉水の成因や流動状況、温泉資源量を明らかにした。(No. 112) A</li> </ul>																	

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価											
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項										
29	(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「遠隔観測、GIS情報を用いた地域生態系保全に関する研究」において、北海道大学等と連携して、空中写真画像の解析による地域生態系の変化の状況の把握・分析を進めるとともに、GIS情報を活用した地域生態系の保全手法の検討を進めた。(No.114) A</li> </ul>																			
6 建築に関する研究推進項目																			
30	(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「枠組壁工法におけるSMART-WINDOWシステムに関する技術開発」において、企業と連携し、高断熱窓や日射の季節制御を行う付属部材、夏期排熱のための通気口の開発を進め、各部材の試作、屋外実験棟などにおける性能検証を行った。(No.115) A</li> <li>「低価格・省スペース普及型ソーラーシステムの技術開発」において、企業や大学等と連携して、低価格で使い勝手が良い太陽熱給湯システムの普及に向けた新たな蓄熱・集熱方式を開発し、実用化に向けた性能検証を行った。(No.116) A</li> </ul>																			
31	(2) 快適で安全・安心な住環境の創出	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな想定地震に基づく耐震化による被害軽減効果に関する研究」において、市町村の耐震改修促進計画における揺れやすさマップや地震防災マップの活用実態の調査を行うとともに、地震発生直後の応急危険度判定活動を円滑に実施するための訓練方法の検証を行った。(No.119) A</li> </ul>																			
32	(3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「断面修復用靱性(じんせい)モルタルの開発に関する研究」において、劣化したコンクリート構造物を修復するための耐久性の高い断面修復用靱性モルタルについて、コンクリートへの付着性状や曲げ靱性等の評価を行った。(No.121) A</li> <li>「低炭素な住まい・まちづくりのためのCO<sub>2</sub>排出量削減施策に関する研究」において、CO<sub>2</sub>排出削減量等を算定するためのデータを整備し、ケーススタディを行った都市を対象にシミュレーションを行った。(No.122) A</li> </ul>																			